



地域コミュニティに関する
アンケート調査報告書概要版
～八戸地域合併協議会構成7町村
住民・町内会長・連合町内会長～



平成15年度 青森県市町村戦略会議
住民自治確立戦略プロジェクトチーム

はじめに

本格的な地方分権時代を迎え、地域の特色を生かした、住民自身の意思に基づくまちづくりが求められており、これまでの行政主導型のまちづくりではなく、住民や事業者と行政がともに知恵を出し合い、まちの将来を考え、パートナーシップ（協働）に基づくまちづくりを進めていく必要があります。

このような中、自立した地域づくりを進めるために必要な戦略的施策の立案等を支援することを目的に、平成13年度に青森県と県内市町村で設置された青森県市町村戦略会議では、平成15・16年度の2年間で「住民自治の確立に向けた市町村の取組みについて」をテーマに研究しようと、住民自治確立戦略プロジェクトチームを立上げ、コミュニティ施策や住民と行政の協働に関する施策等の調査研究に取り組んでいます。

近年、少子・高齢化、都市化の進展や核家族化、生活様式や価値観の多様化などに伴い、地域の連帯感が薄れつつあるなど、地域コミュニティの衰退が懸念されています。

一方で、市町村合併が進むことにより、「まち」の広域化に伴う、生活に最も身近な地域コミュニティの役割や重要性が増し、その果たす役割が大きく変化していくものと考えられています。

このような社会状況のもとで、住民の意志に基づくまちづくりを進め、住民自治を確立していくことが大きな課題となっています。

当プロジェクトチームでは、住民自治の確立を目指し、地域コミュニティの活性化を図る施策の研究のため、八戸地域合併協議会構成8市町村（八戸市・田子町・名川町・南部町・階上町・福地村・南郷村・新郷村）を調査モデル地区に選定し、現在の地域活動の実態やご意見を把握するため、「地域コミュニティに関するアンケート調査」を実施しました。

なお、この調査は、八戸市が「協働のまちづくり事業」の一環で行ったアンケート調査の協力・連携のもとに実施したものであり、本報告書は八戸市分を除く7町村分の調査結果について取りまとめたものです。

今後、これらの調査結果をもとに、地域コミュニティのあり方について、さらに検討を進めていく予定です。

終わりに、この調査の実施にご協力いただきましたモデル地区の住民の皆様をはじめ関係各位に、心からお礼申し上げます。

平成15年10月

青森県市町村戦略会議
住民自治確立戦略プロジェクトチーム

調査の目的	1 ページ
調査の概要	1
住民調査結果の概要	
1 町内会活動について	3
2 地域コミュニティについて	4
3 協働のまちづくりについて	5
町内会長調査結果の概要	
1 町内会について	6
2 地域コミュニティについて	7
3 協働のまちづくりについて	8
用語の解説	10

調査の目的

青森県市町村戦略会議では、住民自治の確立に向けた市町村の取組みについて研究するため、住民自治確立戦略プロジェクトチームを立上げ、コミュニティ施策や住民との協働に関する施策等の調査研究に取り組んでいます。

少子・高齢化、住民の価値観・生活様式の多様化などにより地域の連帯感が希薄化し、地域コミュニティの衰退が懸念される一方で、市町村合併が進むなか、今後、地域の特色ある施策を展開していくためには、住民生活に最も身近な地域コミュニティの重要性が増すと考えられていることから、今後の地域コミュニティの位置付けや役割を検討し、地域コミュニティを活性化させる施策の方向性を探るため、八戸地域合併協議会構成 8 市町村（八戸市・田子町・名川町・南部町・階上町・福地村・南郷村・新郷村）を調査モデル地区に選定し、現在の地域活動の実態と住民の意識を把握することを目的に地域コミュニティに関するアンケート調査を実施しました。

なお、この調査は、八戸市が「協働のまちづくり事業」の一環で行なった地域コミュニティに関するアンケート調査に合わせて、協力・連携しながら実施したものであり、この報告書では、八戸市を除く 7 町村分の調査結果について取りまとめています。

調査の概要

調査範囲 八戸地域合併協議会を構成する 8 市町村のうち、八戸市を除く 7 町村（田子町・名川町・南部町・階上町・福地村・南郷村・新郷村）全域

調査対象者及び回収結果 1) 満 20 歳以上の住民 500 人（住民基本台帳から無作為に抽出。八戸市の調査対象者数にあわせ、各町村の人口の約 1 % を調査対象者数としている。）

町村名	14 年度末人口	調査対象数	回収数	回収率
田子町	7,648 人	70 人	20 人	28.6%
名川町	9,569 人	90 人	41 人	45.6%
南部町	6,213 人	60 人	15 人	25.0%
階上町	15,117 人	120 人	35 人	29.2%
福地村	7,179 人	70 人	29 人	41.4%
南郷村	6,888 人	60 人	28 人	46.7%
新郷村	3,555 人	30 人	9 人	30.0%
居住地域不明			4 人	
合計	56,169 人	500 人	181 人	36.2%

表中の「14 年度末人口」は、平成 15 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口

2) 町内会長

市町村名	対象者数	回収数	回収率
田子町	48人	29人	60.4%
名川町	22人	12人	54.5%
南部町	21人	12人	57.1%
階上町	18人	13人	72.2%
福地村	21人	11人	52.4%
南郷村	29人	17人	58.6%
新郷村	43人	18人	41.9%
地域不明		1人	
合計	202人	113人	55.9%

3) 連合町内会長

市町村名	対象者数	回収数	回収率
田子町	1人	1人	100.0%
南部町	1人	1人	100.0%
合計	2人	2人	100.0%

調査方法 郵送配布 郵送回収

調査期間 平成15年6月20日～7月31日

区分	住民	町内会長	連合町内会長
町内会・連合町内会について	町内会加入状況, 未加入理由, 主な町内会活動, 町内会活動の参加頻度, 町内会以外の地域活動, 町内会活動の問題点, 町内会活動に期待すること	町内会の概要, 町内会費, 年間予算額, 主な運営資金, 会則・定款の有無, 地縁による団体の法人格取得, 役員の決定方法, 予算・決算及び事業内容の決定方法, 町内会加入率, 加入率の増減, 主な活動, 地域住民の参加状況, 運営上の課題, 課題解決に必要なこと	連合町内会の概要, 年間予算額, 主な運営資金, 会則・定款の有無, 地縁による団体の法人格取得, 役員の決定方法, 予算・決算及び事業内容の決定方法, 主な活動, 地域住民の参加状況, 運営上の課題, 課題解決に必要なこと
地域コミュニティについて	地域コミュニティ活性化の必要性, 地域コミュニティの役割, 範囲, 組織・形態, 地域コミュニティ活性化に期待すること, コミュニティ計画作成への協力, 地域自治組織の認知度, 必要性	地域コミュニティの役割, 方向性, 範囲, 組織, 地域コミュニティ活性化に必要なもの, コミュニティ計画作成への協力, 地域自治組織の認知度, 必要性	地域コミュニティの役割, 方向性, 範囲, 組織, 地域コミュニティ活性化に必要なもの, コミュニティ計画作成への協力, 地域自治組織の認知度, 必要性
協働のまちづくりについて	協働のまちづくりに必要なもの	協働のまちづくりに必要なもの	協働のまちづくりに必要なもの
自由意見			

1 町内会活動について

(1) 町内会加入状況

町内会の加入状況は「加入している」が85.1%(154件)で、「加入していない」が11.6%(21件)となっているが、20代での未加入率は35.5%、30代で22.2%と若い世代の加入率が低くなっている。

(2) 町内会の未加入理由

町内会に加入していない理由は「仕事や子育て等で忙しく時間がない」「町内会、地域活動に関心がない」が、いずれも21.6%で最も多く、次いで「町内会が何を行っている組織なのかわからない」が18.9%となっている。

(3) 主な町内会活動

主に参加している町内会活動は「道路清掃や草取りなど環境美化活動」が44.3%で最も多く、次いで「地区の運動会やお祭り等レクリエーション・親睦活動」が32.8%となっており、特に20代、30代では「地区の運動会やお祭り等レクリエーション・親睦活動」が40.0%を超えており、他の年代に比べて相対的に多くなっている。

(4) 町内会活動の参加頻度

町内会活動の参加頻度は「2～3か月に1回」「年に1～2回」が、いずれも35.2%で最も多く、次いで「月に2～3回」が13.4%となっている。月1回以上参加している人は、40代で35.1%、60代で31.6%と他の年代に比べて多くなっている。

(5) 町内会以外の地域活動

町内会活動以外の地域活動の参加について「特になし」が23.8%で最も多い。参加している地域活動としては、「PTA活動」18.1%、「子ども会活動」13.1%、「地区のスポーツ活動」9.6%の順となっている。30代・40代女性においては「PTA活動」の割合が多くなっている。

(6) 町内会活動の問題点

町内会活動の問題点は「若者や仕事を持つ人が参加しにくい」が23.6%で最も多く、次いで「町内会の活動の内容が慣例化・マンネリ化している」22.0%、「町内会の活動・地域活動の重要性に対する地域住民の認識が低い」21.0%となっており、年代が低くなるほど「町内会の運営への参加が地域住民一般に開かれていない」が多くなっている。

(7) 町内会活動に期待すること

町内会活動に期待することは「地域活性化のための新たな事業の実施」が28.7%で最も多く、次いで「地域住民の福祉・親睦の拡充」が25.4%、「特に期待することはない」が22.1%となっている。

町内会未加入者において「地域活性化のための新たな事業の実施」が、加入者に比べて多くなっているほか、20代でも43.8%と他の年代に比べて多くなっている。

2 地域コミュニティについて

(1) 地域コミュニティ活性化の必要性

地域コミュニティの活性化について「将来的には必要と考える」が54.1%で最も多く、次いで「必要であり、緊急の課題である」が35.4%で「将来的には必要と考える」も含めて必要という回答が89.5%を占めている。町内会加入者は「必要であり、緊急の課題である」が39.0%と未加入者に比べて多い。また、40代以降でも、20代、30代に比べて「必要であり、緊急の課題である」との回答が多くなっている。

(2) 地域コミュニティの役割

市町村合併が進み、自治体が広域化していく場合の地域コミュニティの役割は「これまで以上に地域コミュニティの果たす役割が大きくなっていく」が61.3%で、「これまでと特に変わらない」が17.1%、「わからない」が14.9%となっている。町内会未加入者は「わからない」との回答が28.6%と加入者に比べて多くなっている。

(3) 地域コミュニティの範囲

地域の活性化を考えていくうえでの地域コミュニティのふさわしい範囲は「現在の町内会程度」が42.0%で最も多く、次いで「小学校区程度」が27.1%、「現在の連合町内会程度」が21.5%となっており、20代では、「連合町内会程度」が43.8%、70歳以上においては「町内会程度」が54.5%と他の年代に比べて多くなっている。

(4) 地域コミュニティの組織・形態

地域コミュニティの望ましい組織・形態は「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」が42.5%で最も多く、次いで「町内会」が33.7%、「連合町内会」が18.2%となっている。町内会未加入者では「自主的に地域の将来を考える新たな組織」が61.9%と加入者に比べて多くなっているほか、20代、30代でも50%を超え、他の年代に比べ多くなっている。

(5) 地域コミュニティの活性化に期待すること

地域コミュニティの活性化のために行政に期待することは「情報提供」が18.6%で最も多く、次いで「資金援助」が17.0%、「地域住民の意識啓発」が16.4%、「活性化のための基本的な方向付け」

が 16.1%となっている。20代では「情報提供」が 32.4%、60代、70代では「地域住民の意識啓発」が 20%を超え、他の年代に比べて多くなっている。

(6) コミュニティ計画作成への協力

地域のまちづくり計画（コミュニティ計画）を住民が作る場合の協力や参加について「協力はしたいが、参加については不明」が 56.4%で最も多く、次いで「積極的に参加・協力したい」が 28.2%となっている。20代では「積極的に参加・協力したい」が 6.3%であるのに対し、60代では 46.2%、70歳以上で 40.9%と多くなっている。

(7) 地域自治組織の認知度・必要性

地域自治組織について「知らなかった」が 55.2%で最も多く、次いで「以前から名前は聞いたことがあるが、内容はわからなかった」が 27.1%、「以前から知っている」が 14.9%となっている。

また、地域自治組織の必要性については、「必要な制度だと思う」が 58.6%で最も多く、次いで「今後、八戸地域でも検討が必要だと思う」が 34.3%となっている。

3 協働のまちづくりについて

(1) 協働のまちづくりに必要なもの

協働のまちづくりに必要なものは「行政による情報提供」が 24.4%で最も多く、次いで「住民の自主的な活動に対する行政による支援・資金援助等」が 22.6%、「住民の意識啓発・研修機会の充実」が 18.7%となっている。

1 町内会について

(1) 町内会の概要

町内会の構成世帯数は「50未満」が38.9%で最も多く、次いで「50以上100未満」が27.4%、「100以上150未満」が17.7%となっている。

また、町内会の役員について平均的にみると、会長、副会長、会計、監事、理事、書記、相談役等があり、内部組織としては、総務部、青年部、女性部、体育部、防犯部、交通安全部、衛生部、納税部、産業部、文化部、子ども会、老人クラブ等が設置されている。

(2) 町内会費

町内会の会費(年額)は「2,400円以上4,800円未満」が35.4%で最も多く、次いで「2,400円未満」が28.3%、「4,800円以上7,200円未満」が23.9%となっている。

(3) 年間予算額

町内会の年間予算額は「50万円未満」が54.0%で最も多く、次いで「50万円以上100万円未満」が21.2%、「100万円以上150万円未満」が11.5%となっている。

(4) 主な運営資金

町内会の主な運営資金は「会員からの会費」が55.5%で最も多く、次いで「市町村からの運営費補助金・交付金」が19.2%、「寄付」が7.7%となっている。

(5) 会則・定款の有無

会則や定款が「ある」町内会が73.5%、「ない」町内会が26.5%となっている。

(6) 地縁による団体の法人格取得

地縁による団体として法人格を「取得しているまたは取得する予定である」町内会が1.8%、「取得するかどうか検討中」が4.4%、「取得する予定はない」が86.7%となっている。

(7) 役員決定方法

町内会役員の決定方法は「会員から推薦を受ける」が77.9%、「会員からの募集または立候補による」が2.7%となっている。

(8) 予算・決算及び事業内容の決定方法

予算・決算及び事業内容の決定方法は「総会で決定する」が 88.5%、「役員会で決定する」が 5.3% となっている。

(9) 町内会加入率

町内会への加入率は「80%以上」が 85.8%で最も多く、次いで「70%以上 80%未満」が 6.2%となっている。

(10) 町内会加入率の増減

町内会への加入率の増減については「増減していない」が 50.4%で最も多く、次いで「以前と比べて少し減少している」が 28.3%、「以前と比べて少し増加している」が 15.0%となっている。

(11) 主な町内会活動

町内会の主な活動について「環境美化活動」が 28.8%で最も多く、次いで「地区のレクリエーション・親睦活動」が 27.2%、「高齢者福祉活動」が 15.5%となっている。

(12) 地域住民の参加状況

町内会活動への地域住民の参加状況は「企画・運営段階から積極的な参加・協力がある」「事業実施の際には多数の参加がある」が 21.2%、「参加者は概ね固定されている」が 19.5%となっている。

(13) 町内会運営上の課題

町内会の運営上の課題と問題点は「役員へのなり手がない」が 26.8%で最も多く、次いで「役員が高齢化している」が 21.4%、「事業内容が慣例化している」が 19.2%、「地域住民の活動に対する関心が年々低下している」が 18.3%となっている。

(14) 町内会の課題解決に必要なこと

町内会の課題解決のために必要なことは「地域リーダー・人材の育成」が 26.7%で最も多く、次いで「地域住民の意識啓発」が 22.0%、「行政からの資金援助」が 17.2%となっている。

2 地域コミュニティについて

(1) 地域コミュニティの役割

市町村合併が進み、自治体が広域化していく場合の地域コミュニティの役割は「これまで以上に地域コミュニティの果たす役割が大きくなっていく」が 61.9%で最も多く、次いで「これまでと特に変わらない」が 16.8%、「わからない」が 11.5%となっている。

(2) 地域コミュニティの方向性

地域コミュニティの今後の望ましい方向性は「地域住民自身の意思により地域の将来計画を考え、積極的にまちづくりを推進する」が42.5%で最も多く、次いで「現在の町内会の活動をより活性化する」が34.5%、「現状のままでよい」が17.7%となっている。

(3) 地域コミュニティの範囲

地域の活性化を考えていくうえでの地域コミュニティのふさわしい範囲は「現在の町内会程度」が56.6%で最も多く、次いで「小学校区程度」が17.7%、「現在の連合町内会程度」が15.9%となっている。

(4) 地域コミュニティの組織・形態

地域コミュニティの振興を図るうえで推進母体となるのにふさわしい組織は「町内会」が41.6%で最も多く、次いで「連合町内会」が31.0%、「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」が20.4%となっている。

(5) 地域コミュニティ活性化に必要なもの

地域コミュニティの活性化に必要なものは「地域住民の意識啓発」が25.9%で最も多く、次いで「人材育成・研修機会の提供等」が17.6%、「資金援助」が16.9%となっている。

(6) コミュニティ計画作成への協力

地域のまちづくり計画(コミュニティ計画)を住民が作る場合の協力や参加について「積極的に協力・参加したい」が54.9%で最も多く、次いで「協力はしたいが参加については不明」が34.5%、「協力も参加も難しい」が3.5%となっている。

(7) 地域自治組織の認知度・必要性

地域自治組織について「以前から名前は聞いたことがあるが、内容はわからなかった」が40.7%で最も多く、次いで「知らなかった」が39.8%、「以前から知っている」が17.7%となっている。

また、地域自治組織の必要性については「必要な制度だと思う」が54.9%で最も多く、次いで「今後、八戸地域でも検討が必要だと思う」が35.4%、「必要ない」が1.8%となっている。

3 協働のまちづくりについて

(1) 協働のまちづくりに必要なもの

協働のまちづくりに必要なものは「行政による情報提供」が28.7%で最も多く、次いで「住民の自主的な活動に対する行政の支援・資金援助等」が24.7%、「住民の意識啓発・研修機会の充実」が22.6%となっている。

連合町内会の調査結果概要については、調査対象が2団体のため省略します。なお、調査対象の連合町内会は各自治体のすべての町内会によって構成されており、事務局が行政内部に置かれているなど、八戸市のように各地域の町内会がいくつか集まって自主的に構成されている連合町内会とは、趣旨が異なります。

当アンケート調査において、各用語を次のように位置づけています。

(1)「地域コミュニティ」

地域の住民が、地域のための活動を行う集団。この調査では住民自身が地域の課題解決に向けた取り組みやまちづくり等を行う集団・団体と位置づける。

町内会・連合町内会などもこれに含まれる。また、国内の他の地域では、町内会や地域の各種団体、個人が参加して「まちづくり協議会」などを組織し、地域の将来計画の作成や広報誌の発行などの活動を行っている例がある。

(2)「協働のまちづくり」

住民の皆さんと事業者と行政とが、お互いを尊重し、対等の立場で協力し合いながら、まちの将来を考え、まちづくりをすすめること。

(3)「地域自治組織」

市町村合併によってそれまでの旧市町村ごとのきめ細かな行政サービスが損なわれないよう、合併後も、旧市町村を単位として設置する自治組織。「地域自治組織」を設置し、行政事務の一部を委ねるといった制度について、国等で検討されている。

地域コミュニティに関するアンケート調査報告書概要版

～八戸地域合併協議会構成7町村住民・町内会長・連合町内会長～

平成15年10月

青森県市町村戦略会議 住民自治戦略プロジェクトチーム

〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1番1号

青森県企画振興部市町村振興課 地域政策グループ内

電話 017-734-9075

FAX 017-734-8009